

# 戦争法案は憲法違反！市長は国に撤回を求めよ！

.....  
前橋市議会の第2回定例会が6月11日 長谷川薫議員が議案の討論を行い、意見  
30日まで開かれました。中道浪子・近 書記草委員を担当しました。  
藤好枝・小林久子議員が総括質問を行い、  
.....

## 「知識がない」と態度表明せず

安倍自民・公明政権は7月16日、「戦争法案」を強行採決しました。憲法を破壊し、民意を踏みつける暴挙は断じて許せません。市議団は、満身の怒りを込めて抗議し、参議院で必ず廃案に追い込むために全力を尽くします。

「戦争法案」反対の声は、今や、青年や学生、労働者、市民、学者や研究者、文化人など幅広い国民各層、全国津々浦々に広がり、日本列島を震撼させるよううねりとなつていきます。法案の審議が進むにつれて、マスコミの世論調査でも「戦争法案は憲法違反だ」「法案は成立させるべきではない」という声が大きく広がっています。安倍内閣の支持率は、急落しています。市議団は6月議会で「戦争法案」について市長に質問しました。「安倍自民・公明政権は、この法案を『国民の命と平和な暮らしを守る』ためのものだと言うが、日本の国の『安全』とも、国民の『安全』とも全く無縁のもので、憲法違反そのものである。こんな法案を今国会で決めるべきではないと思うが市長の見解を」。また「与野党推薦の3人の憲法学者が『憲法違反』と断じており、群馬弁護士会橋爪会長も法案の廃案を安倍首相や衆参両議長らに送付した。市長は『戦争法案ノー』の一点で力を合わせようではないか」と質問。市長は「誰だつて戦争の犠牲者にしたくない」と述べつつ、「今回、国で審議されていることに私が意見を述べるほどの知識を持ち合わせてい



戦争法案許さないと市民がアピール（グリーンドーム）

## 小学校の統廃合計画は撤回せよ！ 中央小と桃井小の統廃合

市議団は「中央小の保護者から存続してほしいとの意見に、教育委員会は『統合した方が子どもの教育環境が良くなる』『老朽化した桃井小学校の建て替えやコミュニティ

## 「戦争法案の取り下げを求める意見書」などを他会派が否決

市議団は、安倍自公政権が進める平和と暮らしを脅かす暴走政治をストップさせるために、5件の意見書を提案しました。他会派の賛同が得られず不採択とされましたが、憲法違反の「戦争法案」に反対する市民の運動が大きく広がっている中で、政府に追従し平和への願いに背をむける態度は問題です。

	共産党	清新クラブ	創生前橋	市民フォーラム	公明党	心世紀	市民の会
戦争法案の即時取り下げ	○	×	×	○	×	×	○
米軍横田基地へのオスプレイ配備の中止	○	×	×	○	×	×	×
消費税10%への増税の中止・撤回	○	×	×	○	×	×	×
年金のマクロ経済スライドの廃止	○	×	×	○	×	×	×
「社会保障・税番号(マイナンバー)制度」の中止・廃止	○	×	×	×	×	×	×

平和な暮らしを守る』ためのものだと言うが、日本の国の『安全』とも、国民の『安全』とも全く無縁のもので、憲法違反そのものである。こんな法案を今国会で決めるべきではないと思うが市長の見解を」。また「与野党推薦の3人の憲法学者が『憲法違反』と断じており、群馬弁護士会橋爪会長も法案の廃案を安倍首相や衆参両議長らに送付した。市長は『戦争法案ノー』の一点で力を合わせようではないか」と質問。市長は「誰だつて戦争の犠牲者にしたくない」と述べつつ、「今回、国で審議されていることに私が意見を述べるほどの知識を持ち合わせてい

## オスプレイ配備の中止を求め、市民の安全と財産を守れ！

市議団は「日米両政府は、米軍横田基地に2017年から新型輸送機CV-22オスプレイを配備し、新たに特殊作戦飛行隊を創設する計画を明らかにした。2019年以降は、陸上自衛隊へのオスプレイ配備も決めている。群馬県は、横田基地の管制空域に入っていることから、実施されれば、前橋市街地をはじめ、県内上空での訓練が懸念され、市民の不安や危険性は増大する。市長は、市民の命と財産を守る責務があり、横田基地周辺の自治体と連携して国や米軍及びアメリカ政府に横田基地へのオスプレイ配備計画を中止するよう直ちに要請すべき」と質問。

市長は「県知事とか様々な方々と協議しながら、研究していきたい」と危険性と緊急性を全く欠いた答弁でした。

センターの設置がすすむ」と説明し、国の方針に従って統合を誘導したのではないかと。小規模校は、子どもも教職員も一人ひとりが個性を発揮して活躍できる。小中学校を統廃合して学校規模を大きくしようとしている国は、日本以外にはない。しかも、2校の該当地域は現在まちづくり施策も検討され、子どもの人数の増加も見込まれるので計画を撤回すべき」と質問。市教委は「教育条件の整備が必要であり、子ども達のために統合する」と答弁。また「学校規模を大きくすればいじめや不登校が増えるのではないかと。『教育条件の整備』というなら、全学年30人学級の早期実現を最優先すべき。市内の小中学校を適正規模に機械的に押し付ける方針はあまりにも乱暴であり、統廃合方針は撤回すべき」と質問。市教委は「平成20年度の計



市内小学校の授業風景

## 市民要求の実現めざし奮闘します



近藤好枝議員



小林久子議員



長谷川薫議員



中道浪子議員

※ご意見、ご要望をお寄せ下さい。

## 無料法律・生活相談

毎週金曜日10～12時  
市議団控室 予約を  
中道浪子 (261)4355  
長谷川 薫 (234)5326  
小林久子 (283)6756  
近藤好枝 (283)8123

## 日本共産党 市議団だより

No. 271 2015.8.2 発行・日本共産党 前橋市議会議員団  
〒371-8601 前橋市大手町2-11-1 前橋市議会内 日本共産党控室 ☎027-232-1561 FAX. 027-232-1569  
☎027(898)6978 URL http://www.jcp-maebashi.gr.jp/

# 市民の切実な願いに応える市政実現を！

## 認知症の早期発見・治療支援・相談体制の拡充

厚労省は、2025年には、65歳以上の5人に1人が認知症になるとの推計を発表。認知症の方の自動車運転、徘徊、詐欺被害などによる事件事故が増え市民の関心も高まっています。その対応如何で、症状が悪化したり、家族の介護負担の大変さなどの問題があります。

市議団は「認知症の早期発見治療に結びつけるために、市民への啓発と周知を強めるべき。また、患者を抱える家族の精神的・肉体的負担軽減のため、早期確定診断の体制整備や、医療・介護の連携し



前橋駅前のエキータ

た相談体制作り、一人暮らしや高齢世帯などへの相談支援体制を強めるべき」と質問。

福祉部長は「初期対応は大切。民生委員やかかりつけ医、認知症サポーターなどを通して市民周知を図り、地域包括支援センターやランチなどで、課題を抱える家族などの相談支援に当たっている」と答弁しましたが、現状の支援

体制はまだ不十分です。

また「認知症は症状も一定でなく、様々な問題行動があっても、身体機能に支障が無ければ、介護認定が軽く判定される問題もある。徘徊や昼夜逆転、妄想幻覚などで暴れるなど、介護度の重い人より大変なケースもある。介護認定の見直しが必要ではないか」と質問。

福祉部長は、かかりつけ医の意見をもとに、適切に判定すると答弁しましたが、軽度判定となり必要な介護が保障されていない問題は解決されていません。



## 前橋駅周辺のにぎわい創出を

前橋市の玄関口にあるエキータが、現在は人影もまばらで、店舗の撤退が止まりません。

市議団は「エキータに市民サービスセンターの設置、企業の創業支援、若者就業支援の拠点施設などの設置を。また町中キャンパスやイベントなど駅前広場やエキータを活用し、駅のにぎわい創出に積極的に取り組むべき」と質問。

産業経済部長は「エキータの新オーナーが出店募集をしているので経過を見守りたい」と答弁しました。

また「駅周辺や駅前のケヤキ並木通りは老朽化したビルや駐車場が増えて、気軽に食事やショッピングできる商業施設もない。市は再開発事業を民間主導で進める計画だが、民間は採算が合わなければ手を上げないと思うが、市はどう進めていくのか」と質問。

都市計画部長は「高度利用地区指定を活かし、多様な都市機能を集積した複合施設の誘導など、街並み形成と、にぎわい創出を提案していく」と答弁しましたが、実現のためには相当な困難が予想されます。

## 合併町村の農業振興と定住促進

市議団は「本市の中山間地は耕作放棄地が増え鳥獣被害にも苦しんでいる。一部の地域では限界集落になり、地域が消滅するとの危惧も高まっている。養豚や酪農、肥育が盛んだが、ここ数年は家畜飼料の高騰や乳価・肉価格の低迷が続ぎ、高齢化とも相まって廃業する農家が増えている。また、ハウス栽培でキュウリやイチゴなども盛んだが、他の産地との競合で安定生産できる期間が短いことが負担となっている。こうした問題を正面から打開すべき」と質問。

市議団は「本市の中山間地は耕作放棄地が増え鳥獣被害にも苦しんでいる。一部の地域では限界集落になり、地域が消滅するとの危惧も高まっている。養豚や酪農、肥育が盛んだが、ここ数年は家畜飼料の高騰や乳価・肉価格の低迷が続ぎ、高齢化とも相まって廃業する農家が増えている。また、ハウス栽培でキュウリやイチゴなども盛んだが、他の産地との競合で安定生産できる期間が短いことが負担となっている。こうした問題を正面から打開すべき」と質問。

また「定住促進策として空き家対策補助金の具体的な活用を行い、中山間地は自然の魅力アピールして、すでに定住した方々の思いも参考に、重点地域と位置づけて施策展開をすべき。短期あるいは長期に滞在できる居住施設の確保策も検討すべき」と質問。

政策部長は「赤城南麓の豊かな自然と農産物などの魅力をすでに移住された方々の感想も参考にアピールしていく」と答弁しました。

農政部長は「新たな農業振興計画の改訂作業を行っている

## 新道の駅は既存施設とすみわけて連携する

本市では、平成32年のオープンを目指して上武国道の上り線沿いに、3ヘクタールの新「道の駅」を約32億円の事業費で設置を計画している

が苦しくなったりしないかと心配の声が上がっている。共存共栄できるように考えるべき」と見解を求めました。

市議団は「3つの既存道の駅や直売所への影響が出ることは必至。関係者からは、売り上げが減少したり、経営

政策部長は「導入する機能については、すみわけと相互連携が必要。集客を強化して利益が共有できるようにしていきたい」と答弁しました。

## 市営住宅の「長寿命化計画」は予算の増額で充実を

市議団は「いま策定中の長寿命化計画（平成27年度から36年度）で示しているように、本市の市住約5000戸の内、空き家率が15%と異常に高い。一方で入居待機者が400世帯前後、高齢者世帯などは全体の44%を超えているのに、バリアフリー化率は約23%、4階建てにはエレベーターの設置計画はない。市が設置する浴槽の設置率はたった15%。支援員が常駐しているシルバーハウジングの増設計画もない。この5年間、待機者の解消や高齢者への対応、住棟の劣化修繕など、積極的な対策をとってきたとはいえない。市営住宅は前橋市の宝、市の重要な財産。党市議団が一貫して要求してきたエレベータ

ーの設置や耐震補強工事など一定の努力は認めるが、全体的に経年劣化が進んでいることもあり、予算を大幅に増額し、計画を充実すべき」と質問。

建設部長は、これまでの計画の遅れには触れず「必要性の高いものから順次進めていく」と答弁。

また「南橋団地の建て替えに伴う空き地については、平成26年12月に建築住宅課と当時の保育課、障害福祉課、介護高齢課で今後の活用について検討を始めている。市住全体の空き住戸の活用は、先進事例の東京都営住宅と足立区営住宅を視察し、今後に役立てたい」と答弁しました。